

公的年金財政状況報告 ー平成26年度ー (要旨)

1 財政収支

公的年金各制度の決算¹をまとめると、平成26年度の財政収支状況の概略は、以下のとおりである。

○公的年金全体の財政収支状況

公的年金全体でみると、収入面では保険料収入32.6兆円、国庫・公経済負担11.8兆円等、支出面では年金給付費50.3兆円等となっている。平成26年度末の積立金は、時価ベースで203.6兆円となり、平成18年度末以来8年ぶりに200兆円を超えた(図表1、本文図表2-3-1)。

○保険料収入

保険料収入は、厚生年金26.3兆円、国共済1.1兆円、地共済3.1兆円、私学共済0.4兆円、国民年金勘定1.6兆円であった。平成26年度は、全制度で増加し、公的年金全体では4.9%増加している(本文図表2-3-4)。

○給付費

給付費²は、厚生年金23.3兆円、国共済1.5兆円、地共済4.4兆円、私学共済0.3兆円、国民年金勘定³0.8兆円、基礎年金勘定20.0兆円であった。平成26年度は、基礎年金勘定で3.7%増加したものの、被用者年金全制度で減少し、公的年金全体では0.3%減少している(本文図表2-3-13)。

○積立金

平成26年度末の積立金は、時価ベースで厚生年金⁴136.7兆円、国共済7.8兆円、地共済42.5兆円、私学共済4.2兆円、国民年金勘定9.3兆円、基礎年金勘定3.2兆円となっており、公的年金全体では9.3%増加している(本文図表2-3-15)。

図表1 財政収支状況 ー平成26年度ー

区 分	公的年金 制度全体
	億円
収入総額 簿価ベース	534,197
保険料収入	325,640
国庫・公経済負担	118,143
追加費用	9,073
運用収入 簿価ベース	51,041
(再掲) 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	(32,710)
職域等費用納付金	1,392
解散厚生年金基金等徴収金	21,103
独立行政法人福祉医療機構納付金	2,200
積立金より受入	5,039
その他	566
支出総額	506,157
給付費	503,009
その他	3,149
収支残 簿価ベース	28,040
年度末積立金 簿価ベース	1,631,009
年度末積立金の 簿価ベース 対前年度増減額	23,591
(参考)	
運用収入 時価ベース	199,678
年度末積立金 時価ベース	2,035,950
年度末積立金の 時価ベース 対前年度増減額	172,639

注 公的年金制度全体としての財政収支状況をとらえるため、公的年金制度内のやりとりである基礎年金拠出金、基礎年金交付金、財政調整拠出金、年金保険者拠出金(国共済組合連合会等拠出金収入)等について、収入・支出両面から除いている。

¹ 決算は簿価ベースであるが、ここでは時価ベースの数値も併せてとりまとめている。

² 各制度の給付費は、基礎年金相当給付費(旧法年金の給付費のうち基礎年金相当とされる分)を含む。

³ 国民年金勘定の給付費は主として旧法国民年金の給付費であり、基礎年金給付費は基礎年金勘定の給付費である。

⁴ 厚生年金の積立金には、厚生年金基金が代行している部分の積立金を含まない。

○単年度収支状況

図表2に示す単年度収支状況は、年金数理部会が、公的年金財政状況の把握の観点から制度横断的に比較・分析しているものである。図表1と異なるのは、収支状況を「運用損益分を除いた単年度収支残」と「運用による損益」に分けていることである。

具体的には、図表2の収入では、図表1から運用収入、国民年金（基礎年金勘定）の「積立金より受入」を除き、支出では、国共済・地共済・私学共済の有価証券売却損等を「その他」から除いている。

公的年金全体の運用損益分を除いた単年度の収入総額は47.8兆円、単年度の支出総額は50.6兆円、収支残は2.8兆円のマイナスとなっているが、全制度で保険料収入が増加し、解散厚生年金基金等徴収金が大幅に増加する一方、被用者年金全制度で給付費が減少したことにより、前年度の6.5兆円のマイナスよりマイナスの程度が大幅に小さくなっている。

一方、運用による損益は時価ベースで20.0兆円のプラスとなっており、公的年金全体の時価ベースの年度末積立金は17.3兆円増⁵の203.6兆円となった（図表2、本文図表2-3-3）。

制度別にみると、運用損益分を除いた単年度収支残は基礎年金勘定を除く全制度でマイナス、運用による損益（時価ベース）は全制度でプラスとなっている。結果として、時価ベースの年度末積立金は、各制度で2.4%～10.6%の増加となっている。（図表3、本文図表2-3-3、本文図表2-3-15）。

図表2 単年度収支状況 —平成26年度—

【年金数理部会が年金財政の観点から制度横断的に比較・分析したもの】

区 分		公的年金 制度全体
収 入 （ 単 年 度 ）	総額	478,117
	保険料収入	325,640
	国庫・公経済負担	118,143
	追加費用	9,073
	職域等費用納付金	1,392
	解散厚生年金基金等徴収金	21,103
	独立行政法人福祉医療機構納付金	2,200
	その他	566
支 出 （ 単 年 度 ）	総額	505,746
	給付費	503,009
	その他	2,737
運用損益分を除いた単年度収支残		△27,628
運用による損益 時価ベース		199,678
年度末積立金の 時価ベース 対前年度増減額		172,639
年度末積立金 時価ベース		2,035,950

注 収入（単年度）では、「運用収入」、国民年金（基礎年金勘定）の「積立金より受入」を除いて算出し、支出（単年度）では、国共済・地共済・私学共済の「その他」の有価証券売却損等を除いて算出した上、収入総額と支出総額の差を「運用損益分を除いた単年度収支残」として算出している。

図表3 公的年金各制度の単年度収支状況 —平成26年度—

	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	国民年金勘定
	億円	億円	億円	億円	億円
運用損益分を除いた単年度収支残	△12,371	△3,635	△11,506	△302	△1,819
運用による損益 時価ベース	142,762	5,483	38,060	3,413	9,865
年度末積立金 時価ベース	1,366,656	77,999	424,811	41,925	92,667

注 上記の他に基礎年金勘定分がある。

⁵ 「運用損益分を除いた単年度収支残」には、厚生年金、国民年金勘定の業務勘定から積立金への繰入れ（厚生年金126億円、国民年金勘定129億円）を含めていないこと等により、「運用損益分を除いた単年度収支残」及び「運用による損益（時価ベース）」の合計と、「年度末積立金（時価ベース）の対前年度増減額」とは一致しない。

2 被保険者

○被保険者数

被保険者数は、厚生年金 3,599 万人、国共済 106 万人、地共済 283 万人、私学共済 52 万人で被用者年金制度計が 4,039 万人、国民年金第 1 号被保険者が 1,742 万人、第 3 号被保険者が 932 万人で、公的年金制度全体では 6,713 万人であった。平成 26 年度は、厚生年金、国共済及び私学共済で増加しているが、地共済、国民年金第 1 号及び同第 3 号で減少し、公的年金制度全体では 0.1%減少している(本文図表 2-1-1)。

○1人当たり標準報酬額

賞与も含めた 1 人当たり標準報酬額(月額)は、厚生年金 36.3 万円、国共済 53.2 万円、地共済 55.1 万円、私学共済 46.7 万円であった。平成 26 年度は、厚生年金、国共済及び地共済は増加しているが、私学共済では減少している(本文図表 2-1-5)。

3 受給権者

○受給権者数

受給権者数は、厚生年金 3,526 万人、国共済 126 万人、地共済 298 万人、私学共済 44 万人、国民年金(新法基礎年金と旧法国民年金)3,300 万人であった(本文図表 2-2-1)。重複を除いた何らかの公的年金の受給権を有する者の数は 3,991 万人である。受給権者数は、全制度で増加が続いている。

○老齢・退年相当の年金の平均年金月額

老齢・退年相当⁶の平均年金月額⁷(老齢基礎年金分を含む)は、厚生年金(厚生年金基金代行分も含む)14.5 万円、国共済 18.6 万円、地共済 19.1 万円、私学共済 18.8 万円、国民年金(新法老齢基礎年金及び旧法国民年金の老齢年金)5.4 万円であった。平成 26 年度は、全制度で減少している(本文図表 2-2-12)。

4 財政指標

○年金扶養比率

年金扶養比率⁸は、厚生年金 2.33、国共済 1.53、地共済 1.41、私学共済 4.01、基礎年金⁹2.08 であり、厚生年金及び国共済は上昇、地共済、私学共済及び国民年金は低下している(本文図表 2-4-2)。年金扶養比率の高い私学共済は、厚生年金等に比べて成熟が進んでいない制度、逆に年金扶養比率の低い国共済、地共済は成熟が進んでいる制度といえる。

⁶ 老齢・退年相当とは、当該制度の加入期間が 25 年以上(経過的期間短縮を受けているものを含む。)の新法の老齢厚生年金及び退職共済年金、並びに旧法の老齢年金及び退職年金のことである。

⁷ 比較に際しては、共済年金には職域部分が含まれることその他、男女比や平均加入期間に制度間で差があることに留意が必要である。

⁸ 被保険者数の老齢・退年相当の老齢・退職年金受給権者数に対する比。

⁹ 基礎年金については、第 1～3 号被保険者数の老齢基礎年金等受給権者数に対する比。

○総合費用率

総合費用率¹⁰は、厚生年金¹¹19.8%、国共済 22.1%、地共済 22.6%、私学共済 14.9%であり、平成 26 年度は、被用者年金全制度で低下している。また、被用者年金全制度で保険料率よりも高い率となっている（本文図表 2-4-7、本文図表 2-4-9）。

5 平成 21 年財政検証・財政再計算との比較

○積立金の乖離分析

平成 26 年度末の時価ベースの積立金（以下同様）は、厚生年金、地共済及び私学共済で、実績が将来見通しを上回っている（図表 4、本文図表 3-2-31）。

積立金の乖離を発生要因別にみると¹²、平成 22 年度から 26 年度までの通期でみて、賃金上昇率との差である実質的な運用利回りが財政検証・財政再計算における前提を上回っていることの寄与が大きい（本文図表 3-4-2）。

図表 4 平成26年度末積立金の平成21年財政検証・財政再計算における将来見通しとの比較

区分	厚生年金	国共済+地共済	国共済	地共済	私学共済
	兆円	億円	億円	億円	億円
平成26年度末積立金 実績	163.8	502,810	77,999	424,811	41,925
将来見通し	142.0	464,996	78,210	386,787	36,952
乖離（=実績-将来見通し）	21.7	37,813	△211	38,024	4,973
乖離の割合（実績/将来見通し-1）（%）	15.3	8.1	△0.3	9.8	13.5

注1 時価ベースでの比較である。

注2 厚生年金の積立金の実績は、厚生年金基金の代行部分等を含めた実績推計である。

注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

○財政状況の評価

年金数理部会では、年度末積立金の実績と将来見通しとの比較や乖離分析を行うとともに、積立金の将来見通しを名目賃金上昇率及び物価上昇率の実績と財政検証・財政再計算における前提の乖離に対応する分だけ補正して、「評価の基準となる積立金額（推計値）」を算出し¹³、これと積立金の実績を比較し、乖離を分析することにより、財政状況の評価を行った（図表 5、本文図表 3-5-1、本文図表 3-5-3）。

¹⁰ 実質的な支出のうち自前で財源を賄わなければならない費用の標準報酬総額に対する比率。

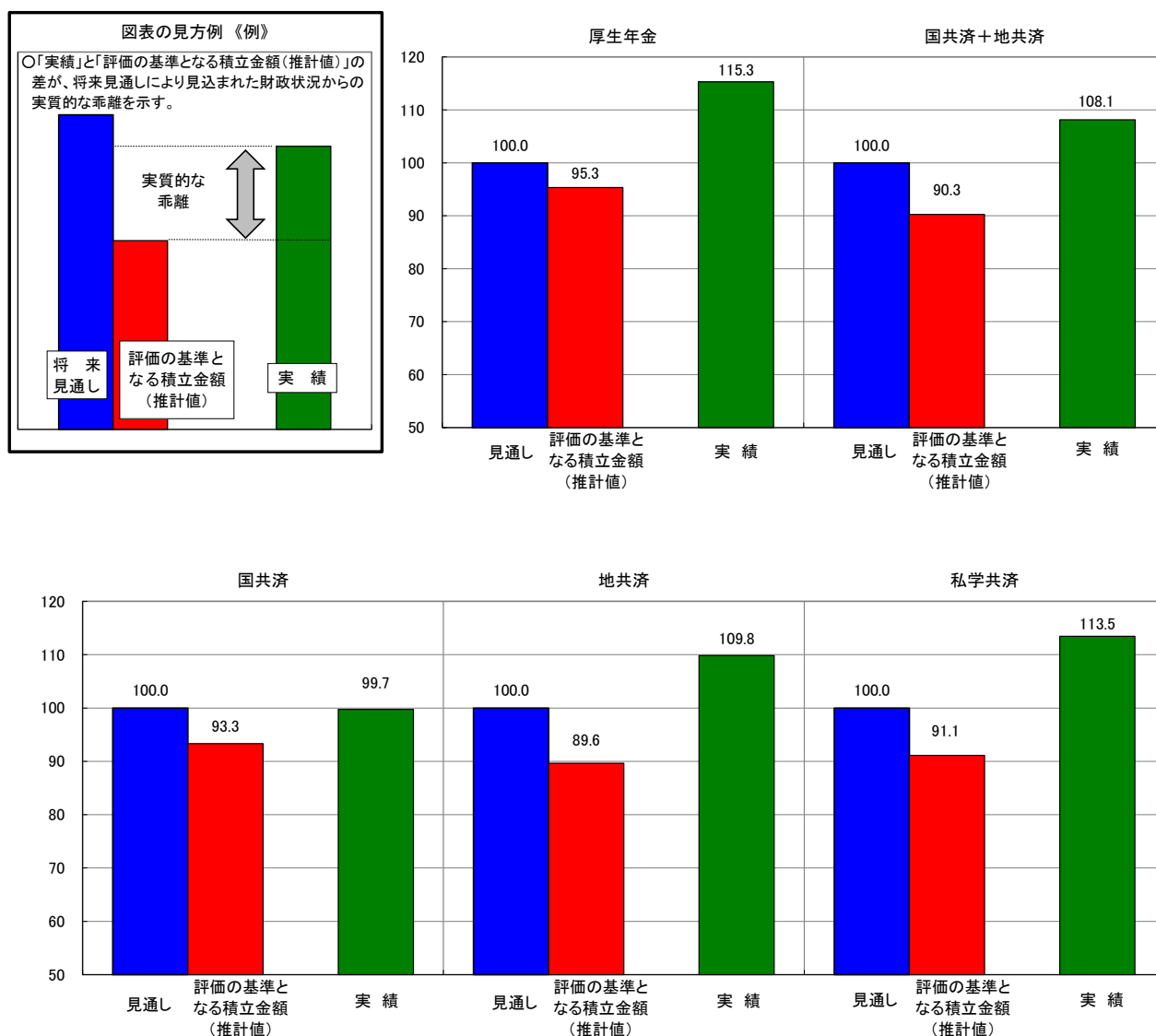
¹¹ 厚生年金は、厚生年金基金が代行している部分を含めた実績推計である。代行部分を含まない決算ベースでは、19.0%となる。

¹² 積立金の実績と将来見通しとの乖離の分析については、本文第 3 章 4 節を参照。

¹³ 「評価の基準となる積立金額（推計値）」の算出については、本文第 3 章 5 節を参照。

平成 26 年度末では、被用者年金全制度において、「積立金の実績が評価の基準となる積立金額（推計値）」を上回る結果となっており、その大きさは、実質的な運用利回りに係る過去の単年度の下振れ¹⁴よりも大きいものとなっているが、年金財政の観点からは、人口要素、経済要素等いずれも短期的な動向にとらわれることなく、長期的な観点から財政状況の動向を注視すべきである。

図表 5 平成 26 年度末における財政状況の評価【将来見通しを基準 (=100) にして表示】



¹⁴ 本文図表 3-5-4 に掲げる期間（厚生年金については市場運用が開始された平成 13 年度からの期間、共済年金については時価ベースの名目運用利回りについて年金数理部会が報告を受けるようになってからの期間）についてみている。